

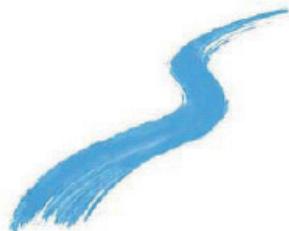
木曾調 だより

2021

MAKE THE MOST OF

WATER

水を活かす



東海農政局木曾川水系土地改良調査管理事務所

No.38



写真は、国営矢作川第二農業水利事業（昭和38～53年）にて造成された乙川頭首工。岡崎市中心部を流れる乙川と矢作川の合流点附近に位置し、岡崎市南部及び西尾市の約3,200haをかんがいするための取水施設です。

現在、国営土地改良事業地区調査「矢作川沿岸地区」にて機能診断調査、耐震性能照査を実施しています。

目次

■令和3年度農林水産関係予算の重点事項	P 1
■土地改良施設用地の権利保全対策について	P 2
■完了地区フォローアップ調査 「飛騨東部第一地区」「御浜地区」	P 3
■国営土地改良事業事後評価「西濃用水第二期地区」について	P 4
■地域整備方向検討調査 「伊勢平野中央地区」「濃尾用水第三期地域」	P 5
■国営土地改良事業地区調査 「矢作川沿岸地区」「西濃用水第三期地区」	P 6
■直轄管理事業「濃尾用水地区（犬山頭首工）」について	P 7
■国営施設機能保全事業「中勢用水地区」について	P 8
■国営施設機能保全事業「尾張西部地区」について	P 9
■国営施設応急対策事業「青蓮寺用水地区」について	P10
■国営施設応急対策事業「宮川用水地区」について	P11
■国営施設応急対策事業「長良川用水地区」について	P12
■がんばる農家探訪 飛騨東部第一地区の受益地を訪ねて	P13
■木曾川水系土地改良調査管理事務所の予算概要・組織体制	P14

令和3年度農林水産関係予算の重点事項

令和3年度当初予算 2兆3,050億円（2兆3,109億円）
うち農業農村整備 3,333億円（ 3,264億円）

（ ）は令和2年度予算額

～食料安全保障の確立、国土の保全等に向けて、次の対策を総合的に実施～

①生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

②スマート農業・DX・技術開発の推進、食と農に対する理解の醸成、農林水産物の需要喚起

～コロナと共に生活・生産様式への転換～

③5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化と高付加価値化

～コロナを契機とした需要変化への対応と流通の革新～

④農業農村整備、農地集積 ・集約化、担い手確保・ 経営継承の推進

～コロナを契機とした地方での
事業・雇用の創出～

⑤食の安全と消費者の信頼 確保

～家畜伝染病の発生予防対策等の
強化と食の安全確保～

⑥農山漁村の活性化

～コロナを契機とした都市部
から地方への移住を促す環境
の整備～

⑦森林資源の適切な管理と林 業の成長産業化の実現

～コロナを契機とした山村での
事業・雇用と定住環境の創出～

⑧水産資源の適切な管理と水 産業の成長産業化の実現

～コロナ禍でも揺るがない生産
基盤・セーフティネットの構築～

⑨防災・減災、国土強靭化と 災害復旧の推進

～激甚化する災害にも負けない生産
基盤の整備～

競争力強化・国土強靭化のための農業農村整備の計画的な推進

45 農業農村整備事業<公共>

【令和3年度予算概算決定額 333,256（326,436）百万円】
（令和2年度第3次補正予算額 185,519百万円）

＜対策のポイント＞

農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靭化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、ため池の防災・減災対策や農業用ダムの洪水調節機能強化、集落排水や震度等の生活インフラの整備等を推進します。

＜事業目標＞

- 担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進【令和5年度まで】
- 基盤整備完了区域（水田）における作付面積（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合の増加
- 機能保全計画に基づき適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 農地及び周辺地域の湛水被害等の防止

＜事業の内容＞

1. 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備

（農業競争力強化対策）

担い手への農地生産性の付加価値化を図るために、農地中間管理技術の導入等により、農地の大区画化や汎用化・畑地化、畑地化がい实施の整備等を推進します。また、水利用の高度化や水管理の効力を図るため、パイプライン化やICTの導入等により、新たな農業水利システムの構築を推進します。

2. 農業水利施設の観察的・保全管理、防災・減災対策（国土強靭化対策）

農業水利施設の更新・長寿命化・耐震化、農地の湛水防止対策、ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化等を推進します。

3. 農村整備（田園回帰・農村定住化対策）

農村に入り安心して住み続ける条件を整備するため、集落排水施設や震度等の整備を推進します。



47 農業水路等長寿命化・防災減災事業

【令和3年度予算概算要求額 33,313（25,813）百万円】

＜対策のポイント＞

農業の持続的な発展を後押しするため、農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく実施します。

＜事業目標＞

- 機能保全計画に基づき適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 農地及び周辺地域の湛水被害等の防止

＜事業の内容＞

きめ細やかな長寿命化対策

- ① 機能診断・機能保全計画に基づいた構築や更新、分水ゲートの自動化、パイプライン化、水理のICT化、自動給水栓の導入などによる水管理・総合的管理の効力を支援します。
- ② ハード対策を行ったための機能診断・機能保全計画の策定等を支援します。

機動的防災減災対策

- ① 災害の未然防止に必要な施設整備、リスク管理のための観測機器の設置、ため池の廃止等の防災対策を支援します。
- ② ハード対策を行ったための耐震性点検・調査等を実施します。
- ③ 净化槽法により単独処理浄化槽を廃止し農業集落排水管路へ接続する経費を支援します。

ため池の保全・避難対策

- ハザードマップの作成・監視・管理に必要な研修の開催、管理者への指導・助言等の経費を支援します。

* ため池工事特指期間内は2、3のため池対策を定額支援。

Ⅰ. 施設情報整備・共有化対策

農業水利施設情報等の地理情報システム化やクラウド化等を支援します。

実施区域

農振雇用農、生産緑地等

実施要件 1、2の対策：総事業費200万円以上、受益者数2人以上、

工事期間3年（ため池の場合は5年以内）以内

事業の流れ

1/2. 土木等 都道府県 1/2. 法規等 都道府県 市町村等

※事業実施年度での採択申請が可能（候補枠受付）

【お問い合わせ先】農村振興局設計課（03-3502-8695）

競争力強化・国土強靭化のための農業農村整備の計画的な推進

農業農村整備事業<公共>

【令和3年度予算概算決定額 333,256（326,436）百万円】

（令和2年度第3次補正予算額 185,519百万円）

令和3年度の農林水産関係予算の詳細は農林水産省ホームページをご覧下さい。

<https://www.maff.go.jp/j/budget/r3kettei.html>